慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	根岸隆著 ケインズ経済学のミクロ理論
Sub Title	T. Negishi, Microeconomic foundation of Keynesian economics
Author	奥野, 正寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1981
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.74, No.5 (1981. 10) ,p.556(138)- 559(141)
JaLC DOI	10.14991/001.19811001-0138
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19811001-0138

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

根岸　隆著

『ケインズ経済学のミクロ理論』

（日本経済新聞社，1980年，204ページ，1400円）

1. 本書は，ケインズ経済学のミクロ的基礎を巡る根岸教授自身による最近の専門的研究の成果（専門的な報告は，同教授の *Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics*, North Holland Publishing Company, 1979 にまとめられている）を，非専門家のために平易に書き直された書物である。1960年代末以降，先進諸国経済を襲ったインフレーションとスタグフレーション，及びそれに伴うケインズ的需要管理政策の有効性への信頼低下は，周知のように，マクロ経済学の再検討，とりわけ，そのミクロ的基礎の解明を要求し，この点が1970年代の理論経済学の一つの大きな研究課題となった。根岸教授は，このような流れの中で，販売費用と屈折需要曲線という分析用具を武器に，また，ケンブリッヂ学派・新古典派を問わず，広い学識と深い学説史的造詣を基に，独創的貢献をされてきた，数少ない日本人経済学者の一人である。この度，その研究の成果が，素人にもきわめて理解し易い形で出版されたことは，読者にとって大変喜ばしいことであろう。

2. 本書は全11章から構成される。第1章（ワルラスとケインズ）で，新古典派経済学の限界が説明された後，第2章で，根岸教授の考えるケインズ経済学の満たすべき6つの前提——均衡における短期期待の実現，労働市場の同質性，完全競争と諸価格・賃金の伸縮性，貨幣的交換，貨幣賃金ではなく実質賃金の安定性，諸価格及び賃金変動の超過需要に関する非対称性——が提案される。すなわち，根岸教授によれば，正しいケインズ経済学をミクロ的基礎から再構築するには，以上の6つの前提を満たした理論が作られねばならない。第3章（ジョブ・サーチ理論とマネタリズム），第4章（数量制約と一般不均衡）では，1970年代に出現した，ケインズ経済学のミクロ的基礎として通常挙げられる二つの理論が，批判的に検討される。その批判は前章の6つの前提に依拠して行なわれるが，同時に，これらの理論は第5章以下の教授自身の理論へのイントロダクションにもなっている。

第5章（屈折需要曲線とケインズ的均衡），第6章（販売費用とケインズ的均衡）は，教授のケインズ経済学理解の核心であり，本書の圧巻である。ここでは，第4章のモデルを拡張した，ハーンの想定に関する均衡（conjectural equilibrium）に，情報の不完全性（第5章）又は販売費用（第6章）を導入することで，市場に超過供給があっても，企業は価格を下げず労働者は賃金を下げないこと，従って，超過供給，或いは失業を伴うケインズ的不均衡が存在することが説明される。第7章（インフレとケインズ経済学），第8章（投資と利子率）では，以上の分析によって，スタグフレーション，投資の利子（下方）硬直性に対する理論的説明が与えられる。

第9章（国際貿易とケインズ経済学），第10章（財政政策と公共財の過剰），及び第11章（労働契約と完全雇用）は，それ以前の各章からは，比較的独立した章である。これらの章では，国際貿易，公共財，労働契約等の理論の批判的再検討及び教授の貢献が簡潔に示された後，第5・6章の結論が，これらの理論に応用される。

3. 以上，本書全体を通じて根岸教授は，ケインズ経済学を，ケインズ本来の視点に立ち返るという基本的姿勢のもとで，ミクロ理論マクロ理論を整合的な形で再構成し，そのようにして得られた結論を使うことで，応用経済学にも発言されるという態度を崩されない。このために，本書は，論旨が一貫し，読者にとってきわめて読み易い形で構成されている。このような，経済学に対する態度，或いは，結論のプリゼンテーション等，専門家・非専門家を問わず，本書から学ぶところが多いであろう。

しかし，本書は，そのような外形的な面だけでなく，その内容において，経済学に大きな貢献をなす書物である。周知のように，従来の（教科書的）ケインズ経済学は，新古典派的枠組に，明確な理由付けなしに，貨幣賃金の（下方）硬直性を導入することによって，失業を伴うケインズ的均衡を説明してきた。このような理論では，本書にも説明されているように，貨幣賃金の硬直性の理由が明らかでないだけでなく，雇用と（貨幣）賃金の変動の正相関（もつとも，この点は最近の実証研究には，負の相関があるとするものもある），実質賃金の安定性等，実証研究の結果と理論的予測が整合的ではない。また，そのため，最近主に，新古典派・マネタリストによって提案された，不完全情報を基礎とした説明（本書の第3章がほぼそれにあたる）も，非自発的失業を説明できない等，様々の欠陥が存在する。

そこで根岸教授は，これらの諸理論を乗り越えた新

しい理論を構築されるわけであるが，その出発点は，ハーンの想定に関する均衡（もっとも，その萌芽は，教授自身の論文，"Monopolistic Competition and General Equilibrium", *Review of Economic Studies* (1960–61) に求められる）の考えである。すなわち，不均衡状態にある経済主体は，一般に独占力を持つと考えられる。従って，各経済主体はその直面していると考える，主観的需要ないし供給曲線を基に，自身の最適行動を選択する。この時，主観的需要・供給曲線が，実現値の近傍で，実際の需要・供給曲線と一致するなら，各経済主体は自己の予想，すなわち主観的需要・供給曲線を変える必要がなく，均衡となるのである。数量制約に基づく，いわゆる固定価格モデル（本書の第4章がそれにあたる）も，この均衡の特殊ケースであることは言うまでもない。

根岸教授の主要な貢献は，情報の不完全性・販売費用のために，これらの主観的需要・供給曲線が，一般に実現値で屈折する，ということを示された点にある。このことは，例えば，主観的需要曲線が，キンクを持たないスムースな右下りの曲線である場合，及び固定価格モデルのように，実現値までは水平，その後は垂直という場合と比較すれば，明らかになるであろう。スムースな右下り曲線の場合，当該経済主体（企業）は，主観的な限界収入と限界費用が一致する点を，最適計画として選択する。従って，主観的限界収入が客観的限界収入と一致する市場均衡では，最適計画と実現値が一致し，超過供給を伴う均衡は発生しない。

一方，固定価格モデルの場合，超過供給があれば，数量制約のために実現された需要の点で，主観的限界収入がジャンプする（正確には，その点の右側では限界収入がマイナス無限大になる）。従って，超過供給があっても，価格を下げたり供給を増やすインセンティヴがないことになり，超過供給を伴う均衡が説明されるわけである。しかし，このようなモデルでは，超過供給の下での価格・賃金の下方弾力性，従って，失業を伴う均衡は説明されても，超過需要のある時のインフレーションは説明できない。価格・賃金が外生的に与えられ，固定的だからである。

根岸教授は，これらの問題点を，右下りでありながら実現値でキンクを持つ（主観的）需要・供給曲線を導入することで，見事に克服される。とりわけ，実現値の右側で，需要の弾力性が1を超え，従って限界収入が負になるという形で，賃金，価格の下方硬直性，投資の利子（下方）硬直性等を説明されるのは，見事という他はない。また，キンクの説明として，スラッファ以来の費用逓減問題から説き起こされ，マーケティング論まで援用される学識の深さにも，ただ敬服するだけである。

4. ところで，以上のように本書の持つ，経済理論の貢献という点での，疑いようのない素晴らしさにも関わらず，この書評の冒頭でふれた，現代マクロ理論の再構築という視点からは，本書にもややもの足りない部分があるようである。それは，おそらく理論と現実との関わりにあるように思われる。

例えば，この書物には，ケインズ的失業均衡，スタグフレーションのメカニズムの説明は存在し，また，ケインズ的政策（特に，景気刺激政策としても財政・金融政策）の有効性の理論的基礎も与えられている。しかし，現在，マクロ理論の再構築が求められているのは，ケインズ的需要管理政策が，現代経済問題を解決できないところにあると思われる。従って，現在必要なのは，現代の経済問題——スタグフレーション，赤字財政，経済成長率鈍化等——に何らかの政策的貢献をなしうる，経済理論の構築であるだろう。そのような意味で，特にこの書物が専門家を対象としていないこともあり，教授の理論モデルの，政策的インプリケーションにもっと紙幅を割いてもらいたかったと思うのは，評者だけであろうか。

5. また評者は，根岸教授の失業の概念にも，若干の疑問を持つものである。教授による非自発的失業の説明は，第5・6章で与えられる。いずれの場合にも，失業の説明は供給面の分析が主であり，需要面が従である。そこでまず，供給面から考えてみよう。以下では，第5章のモデルを使うことにする（第6章のモデルも，以下の議論に本質的な差異はもたらさない）。労働供給は，賃金と当該労働者の考える主観的雇用確率の関数であるとされる。しかも雇用確率自体，当該労働者が，市場賃金より低い賃金を受け入れれば，増加すると考えられている（但し，雇用確率の賃金弾力性は有限とされ，その理由は，不完全情報にあるとされているようであるが，必ずしも明らかではない）。この時，この弾力性が十分大きければ，現実に失業が存在し，市場賃金での雇用確率が1を下回わっても，労働者は賃金を切り下げようとしない。従って失業が均衡となるというものである。

ところで，このような失業概念には，二つの問題が

あるように思われる。第一は，このような失業は厳密な意味での非自発的失業ではない，という点である。第二は，市場賃金の下での各労働者の主観的雇用確率は，経済全体での雇用率に等しい，という仮定が行なわれている点である。このことは，労働市場が新古典派的であり，労働契約が一期限りのものである，ということにほかならない。もし，現実の殆んどの労働市場がそうであるように，労働契約が長期的であり，労働が固定的であるとしたなら，失業者の雇用確率は，経済全体の雇用率を大幅に下回るものになってしまうであろう。

現実の失業が，労働者側の自発的，ないし，「準」自発的失業によって説明できるか否か，労働市場を新古典派的として説明できるか否かは，第一に実証の問題であり，第二に著者の嗜好の問題である。おそらく根岸教授の立場は，第2章でふれておられるように，「一般理論」でのケインズの立場に，できるだけ忠実な理論を作ることにある，と推察される。そのような意味では，教授の失業概念は，ケインズの失業概念とそれ程違うものではないかもしれない。教授自身ふれておられるように，ケインズは，労働者は，貨幣賃金の切り下げに対しては，労働者相互の相対賃金の切り下げになるとして，反対するだろう，と述べているからである。また，第2章でふれられているように，ケインズが意図的に，労働の同質性，市場の完全競争を仮定したのも周知の事実である。

しかし，現実の我々の経験——大不況，或いは70年代の米国，現在の英国の失業など——が，このような形で説明できるか否かについて，評者は必ずしも賛成できない。例えば70年代中頃我が国で失業した旋盤工が，職安の求職カードを調べても，そこで提示されている賃金は，市場賃金（つまり雇用労働者の賃金）の50%程度であったことが紹介されている。言い換えれば，不況時には，新規労働需要が実質的にゼロになり，賃金をカットしても需要が増加しないところにこそ，（ケインズ的）失業の問題があるのではないだろうか。

そのような意味では，本書ではきわめて簡潔にしかふれられていない，労働需要の方が，（少なくともマクロ理論ではなく）失業を伴った労働市場均衡の問題としては，重要ではないだろうか。この点について，教授は，賃金切下げは労働者の勤労意欲の減退，生産性低下を招くため，企業は賃金を切り下げない，としている。この点の分析を積極的に行なうことも，「ケインズ経済学のミクロ理論」にはならなくとも，「現代マクロ経済問題のミクロ理論」として，重要であろう。

6. 次に，第11章の「暗黙の労働契約」（implicit labor contract）についてふれておきたい。すでに述べたように，現実の労働市場は，多くの場合契約市場であり，不確実性と，企業・労働者の危険回避度の違いを基に構成されたこの理論は，インセンティヴを明示的に扱う情報の非対称性の経済学，エージェンシーの理論とともに，契約労働市場への接近方法として，示唆に富んだ理論である。また，教授も述べられているように，日本的経営・日本的雇用形態を説明する理論としても，有益な指針を与えてくれる。

ところでこの章で根岸教授は，完全雇用が均衡として成立する十分条件として，(15)式，つまり，不況時に労働者が完全雇用され，その限界生産物価値を受けとった場合の効用の方が，解雇され失業保険で生活した場合の効用より大きい，という条件をあげられ，この条件は，競売買市場があれば必ず成立する，とされる。また，その結果，一時解雇を含む労働契約は，均衡としては成立しない，と結論される。

しかし，(15)式は均衡労働契約についてのみ成立する条件である。もし，均衡契約が不況時の失業を含むなら，(15) 式は，不況時の雇用量 k_2 についてしか成立しない。もし，教授の様に不況時の完全雇用，つまり $k_2=N$ を仮定すれば，雇用量は均衡契約の雇用量より増加し，限界生産性が減少してしまうため，(15)式は成立しないかもしれない。従って，教授のこの部分の立論には誤まりがあり，均衡契約が一時解雇，すなわち，失業を含む契約である可能性を否定することはできない。なお，本書の基礎となった英語版では，需要の産業間シフトがなければ，一般物価水準と当該企業の生産物価格が比例的に増加するため，市場の状態が悪化しても，労働の（実質）限界生産物価値には影響がなく，一時的解雇は存在しない，という説明が与えられている。何故このように説明が変わったのか，理解できない点である。

むしろ，アザリアディス以来の暗黙の労働契約の理論の問題点は，一時解雇をすることが企業にとって最適であるとしても，労働者の所得は好不況期で変動してしまい，労働者の危険を完全にヘッジしていない，という点にあるように思われる。

本書の発表後の理論的発展は，このような場合，企業は一時解雇はするが，解雇労働者に一時金を与え，解雇労働者も雇用労働者と同一の効用をえられるよう

にすることが最適である，という形になっているようである。

7. 以上，簡単に本書の紹介を行なうとともに，評者の気が付いた点を述べてきた。繰り返しになるが，本書は，現代経済学の一つのホット・トピックである，マクロ経済学のミクロ的基礎についての，一つの理論的頂点にほかならない。このような書物が，自らこの分野で独創的な貢献をされてきた根岸教授の手で，判り易く入手し易い形で刊行されたことは，専門家・非専門家を問わず大変喜ばしいことである。マクロ・ミクロを問わず，経済学に興味を持つ読者は是非一読されることを，また，若干専門的知識を持つ読者は，本書の基礎となった英語版を読まれることをおすすめしたい。

奥野正寛
（横浜国立大学助教授）

〔訂正〕 本誌74巻3号，18ページの注(2)において，田中清介氏とあるのは大阪大学教授　田中清助氏の誤りである。ここに訂正して，田中教授にはご寛恕を乞う次第である。　（道盛誠一）